

平成18年特定サービス産業実態調査

【全体の概況】

平成18年特定サービス産業実態調査における調査対象7業種(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業)の集計結果は、次のとおりである。

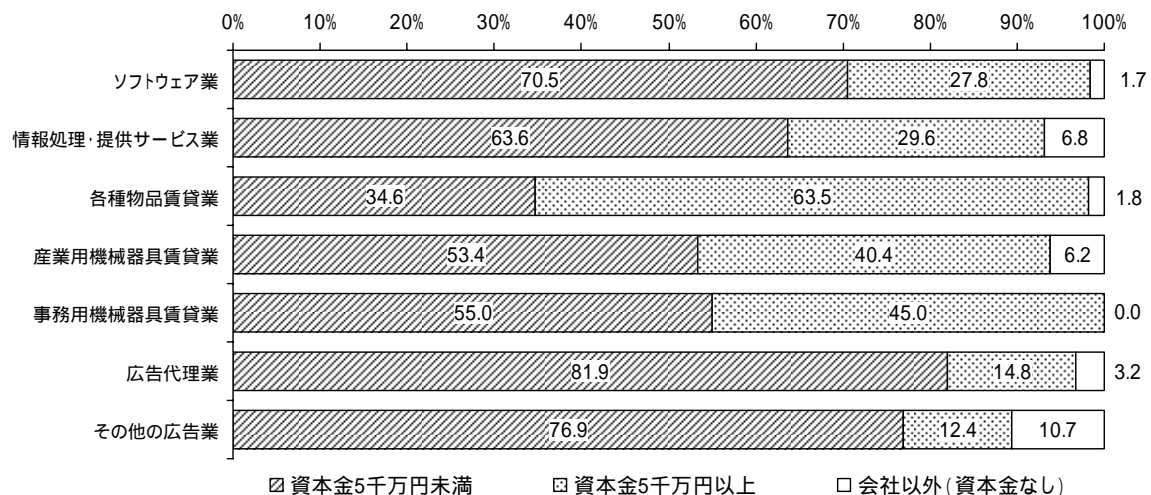
特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	1事業所 当たり (人)	年間売上高		
						(百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)
ソフトウェア業	10,789	34.7	567,498	53.7	53	13,751,730	34.8	127,461
情報処理・提供 サービス業	5,473	17.6	253,225	24.0	46	5,143,461	13.0	93,979
各種物品賃貸業	1,796	5.8	34,590	3.3	19	8,933,213	22.6	497,395
産業用機械器具 賃貸業	6,004	19.3	67,171	6.4	11	2,079,014	5.3	34,627
事務用機械器具 賃貸業	202	0.6	3,870	0.4	19	721,931	1.8	357,392
広告代理業	4,488	14.4	90,459	8.6	20	7,016,607	17.8	156,342
その他の広告業	2,336	7.5	39,042	3.7	17	1,865,001	4.7	79,837
(参考)調査対象業種計	31,088	100.0	1,055,855	100.0	34	39,510,957	100.0	127,094

(1) 事業所数

事業所数が多い業種は、ソフトウェア業の1万789事業所で、次いで産業用機械器具賃貸業の6004事業所、情報処理・提供サービス業の5473事業所、広告代理業の4488事業所と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は202事業所で、他の業種に比べると事業所数は極端に少ない。

事業所数の資本金規模別構成比



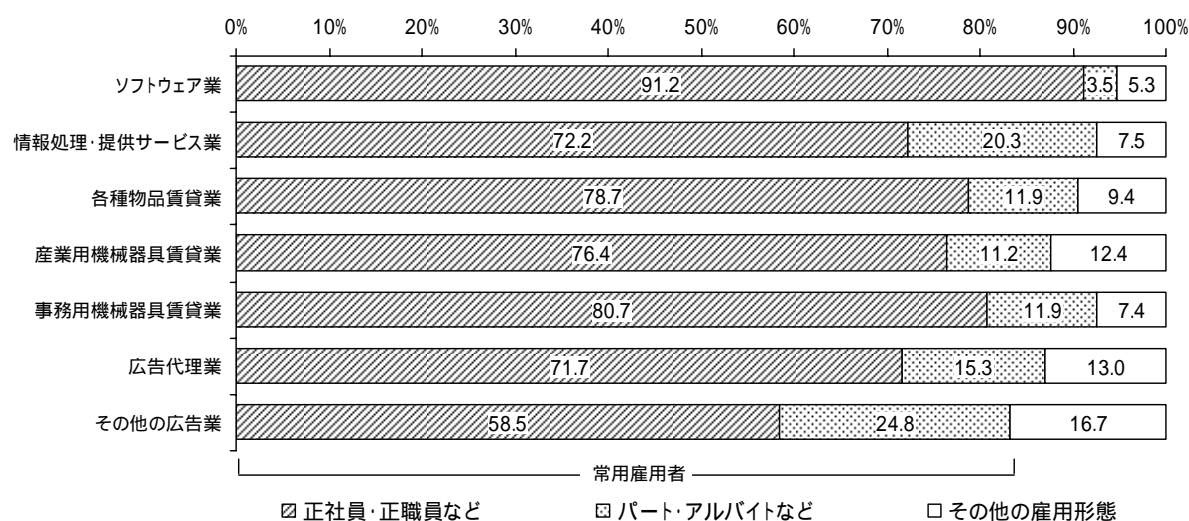
事業所数を資本金規模別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は広告代理業の81.9%で、次いでその他の広告業の76.9%、ソフトウェア業の70.5%と続いている。一方、5千万円以上の比率が高い業種は各種物品賃貸業の63.5%で、調査対象7業種中唯一5千万円以上の比率が過半を占めている。

(2) 従業者数

従業者数が多い業種は、事業所数と同様ソフトウェア業の56万7498人で、次いで情報処理・提供サービス業の25万3225人、広告代理業の9万459人、産業用機械器具賃貸業の6万7171人と続いている。一方、事務用機械器具賃貸業は3870人で、事業所数と同様、他の業種に比べると従業者数は極端に少ない。

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種はソフトウェア業の91.2%で、次いで事務用機械器具賃貸業の80.7%、各種物品賃貸業の78.7%、産業用機械器具賃貸業の76.4%と続いている。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種はその他の広告業の24.8%で、次いで情報処理・提供サービス業の20.3%となっている。

従業者数の雇用形態別構成比



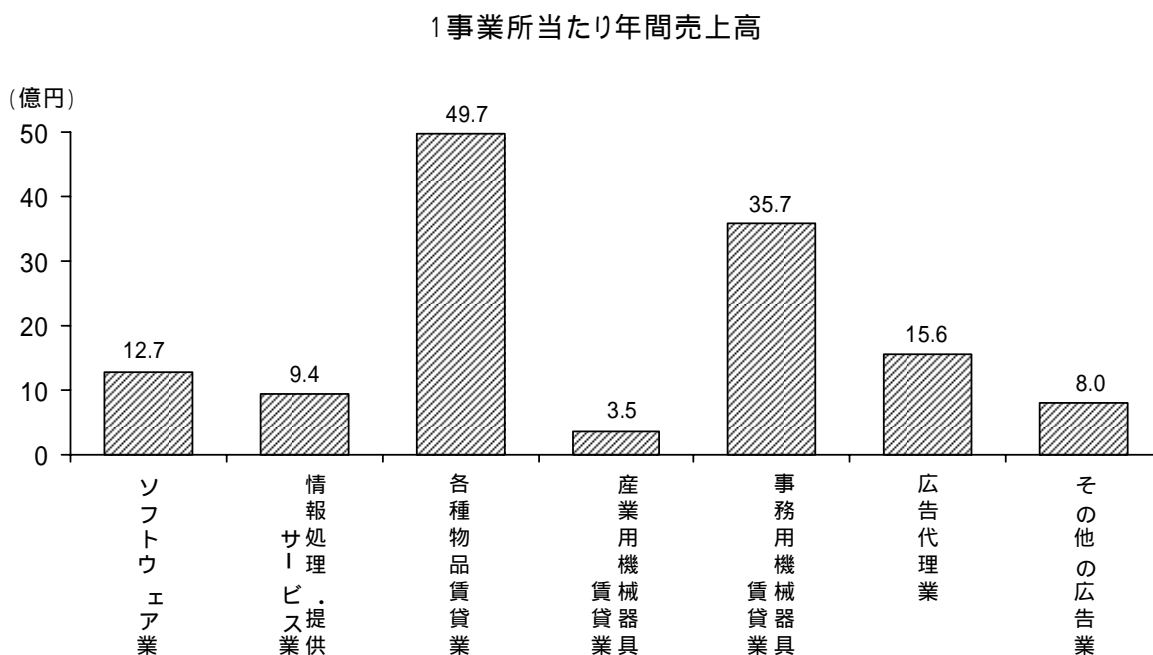
(注) その他の雇用形態は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者の計。

1事業所当たり従業者数(業種全体)をみると、従業者数と同様ソフトウェア業の53人、情報処理・提供サービス業の46人が多く、広告代理業が20人、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業がいずれも19人、その他の広告業がこれよりやや少ない17人とほぼ同程度であったが、産業用機械器具賃貸業は11人と他の業種に比べて少ない。

(3) 年間売上高

年間売上高が高い業種は、事業所数、従業者数と同様ソフトウェア業の13兆7517億円で、次いで各種物品賃貸業の8兆9332億円、広告代理業の7兆166億円、情報処理・提供サービス業の5兆1435億円と続いている。なお、事務用機械器具賃貸業は7219億円と他の業種に比べ低いが、調査対象業種計の構成比では、事業所数や従業者数が1%未満であるのに比べれば、その割合はやや高くなっている。

1事業所当たり年間売上高(業種全体)をみると、各種物品賃貸業の49億7395万円、事務用機械器具賃貸業の35億7392万円の売上高が高く、次いで広告代理業の15億6342万円、ソフトウェア業の12億7461万円と続いている。



以上、業種ごとに比較してみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、事業所数、従業者数及び年間売上高とも多く、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は、事業所数、従業者数は少ないものの売上高が多いことから、1事業所当たりの年間売上高が高くなっている。

なお、産業用機械器具賃貸業は、事業所数は多いものの他の業種に比べ従業者数、年間売上高が多くないことから、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり年間売上高が最も少ない結果となっている。

【業種別の概況】

各種物品賃貸業*1

- リース年間契約高は7兆1千億円、うち「電子計算機・同関連機器」が4分の1強 -

事業所数	1 7 9 6 事業所
従業者数	3 万 4 5 9 0 人
年間売上高	8 兆 9 3 3 2 億円
各種物品賃貸業務の従事者数	2 万 8 3 4 2 人
1 事業所当たり	1 6 人
各種物品賃貸業務の年間売上高	7 兆 2 3 7 3 億円
1 事業所当たり	4 0 億 2 9 6 6 万円
従事者 1 人当たり	2 億 5 5 3 6 万円
リース年間売上高*2	6 兆 9 3 3 9 億円
レンタル年間売上高	3 0 3 4 億円
各種物品賃貸業務のリース年間契約高	7 兆 1 3 4 6 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年の各種物品賃貸業の事業所数は、1796 事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が1763事業所（構成比98.2%）とそのほとんどを占めており、「個人」は33事業所（同1.8%）とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が590事業所（構成比32.9%）、「1千万円以上5千万円未満」が511事業所（同28.5%）と、この2規模で6割強を占めている。次いで、「1億円以上10億円未満」が326事業所（同18.2%）、「5千万円以上1億円未満」が225事業所（同12.5%）などとなっている。

従業者規模別

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が561事業所（構成比31.2%）、「10人～29人」規模が526事業所（同29.3%）、「4人以下」規模が494事業所（同27.5%）となっており、従業者29人以下の事業所で9割弱を占めている。

*1 「各種物品賃貸業」とは、総合リース業（ 1 ）又はその他の各種物品賃貸業（ 2 ）を営む事業所をいう。

1:総合リース業

産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが、産業用機械器具賃貸業（日本標準産業分類小分類 882）、事務用機械器具賃貸業（同 883）、自動車賃貸業（同 884）、スポーツ・娯楽用品賃貸業（同 885）、その他の物品賃貸業（同 889）の日本標準産業分類小分類5項目のうち3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいいます。

2:その他の各種物品賃貸業

物品賃貸業のうち、産業用機械器具賃貸業（日本標準産業分類小分類 882）、事務用機械器具賃貸業（同 883）、自動車賃貸業（同 884）、スポーツ・娯楽用品賃貸業（同 885）、その他の物品賃貸業（同 889）の日本標準産業分類小分類5項目のうち3項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいいます。

*2 リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

各種物品賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	1,796	100.0
会社	1,763	98.2
500万円未満	80	4.5
500万円以上1千万円未満	31	1.7
1千万円以上5千万円未満	511	28.5
5千万円以上1億円未満	225	12.5
1億円以上10億円未満	326	18.2
10億円以上	590	32.9
資本金なし	33	1.8
会社以外の法人・団体	-	-
個人	33	1.8

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1185事業所(構成比66.0%)と3分の2弱を占め、次いで「単独事業所」が366事業所(同20.4%)、「本社」が245事業所(同13.6%)となっている。

各種物品賃貸業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	1,796	100.0
4人以下	494	27.5
5人～9人	561	31.2
10人～29人	526	29.3
30人～49人	99	5.5
50人以上	116	6.5

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	1,796	100.0
単独事業所	366	20.4
本社	245	13.6
支社	1,185	66.0

(2) 従業者数*3

各種物品賃貸業の従業者数は、3万4590人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2万3911人(構成比69.1%)とほぼ7割を占め、「女」は1万679人(同30.9%)であった。

各種物品賃貸業の男女別及び雇用形態別従事者数

男女別	従業者数	
	(人)	構成比 (%)
従業者数計	34,590	100.0
男	23,911	69.1
女	10,679	30.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	778	100.0
男	571	73.4
女	207	26.6
別経営の事業所から派遣されている人	2,225	100.0
男	1,231	55.3
女	994	44.7

雇用形態別	従業者数	
	(人)	構成比 (%)
従業者数計	34,590	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	47	0.1
有給役員	2,010	5.8
常用雇用者	31,339	90.6
正社員・正職員など	27,233	78.7
パート・アルバイトなど	4,106	11.9
臨時雇用者	1,194	3.5
うち、別経営の事業所に派遣している人	778	2.2
別経営の事業所から派遣されている人	2,225	
対従業者比率 (%)		6.4

*3 「従業者数」とは、事業所に所属している者で「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が2万7233人(構成比78.7%)と従業者数の8割弱を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が4106人(同11.9%)、「有給役員」が2010人(同5.8%)、「臨時雇用者」が1194人(同3.5%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は47人(同0.1%)とわずかである。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は778人(同2.2%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は2225人で、従業者数計に対し6.4%の割合(外数)であった。

(3) 年間売上高

各種物品賃貸業の年間売上高は、8兆9332億円であった。

このうち、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は7兆2373億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は81.0%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、1兆6959億円であった。その他業務の内訳をみると、「金融・保険業務」(同6.6%)、「卸売・小売業務」(同4.5%)の割合が比較的高い。

各種物品賃貸業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	8,933,213	100.0
各種物品賃貸業務 (主業)	7,237,273	81.0
その他業務 (従業)	1,695,940	19.0
製造業業務	11,871	0.1
卸売・小売業務	403,652	4.5
金融・保険業務	590,713	6.6
サービス業務	124,439	1.4
その他の業務	565,264	6.3

(4) 年間営業費用

各種物品賃貸業の年間営業費用は8兆2792億円で、年間売上高に占める割合は92.7%であった。

これを費用区分別にみると、「貸与資産原価」が5兆5887億円(構成比67.5%)と営業費用全体の3分の2強を占め、次いで販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が2兆2471億円(同27.1%)などとなっている。

各種物品賃貸業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区分別	年間営業費用		有形固定資産区別	有形固定資産取得額	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	8,279,243	100.0	計	5,944,554	100.0
貸与資産原価	5,588,713	67.5	機械・設備・装置	5,860,234	98.6
貸与資産原価	136,852	1.7	土地	10,849	0.2
減価償却費	29,815	0.4	建物・その他の有形固定資産	73,471	1.2
賃借料	54,295	0.7			
土地	32,548	0.4			
機械・装置	21,747	0.3			
その他の営業費用	2,247,058	27.1			

また、年間営業用有形固定資産取得額は5兆9446億円で、このうち「機械・設備・装置」が5兆8602億円(構成比98.6%)とそのほとんどを占めており、「建物・その他の有形固定資産」が735億円(同1.2%)、「土地」が108億円(同0.2%)とわずかである。

2. 各種物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数*4

各種物品賃貸業務の従事者数は、2万8342人であった。

なお、1事業所当たりの各種物品賃貸業務の従事者数は、16人であった。

経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が2万8238人(構成比99.6%)とそのほとんどを占めており、「個人」は104人(同0.4%)とわずかである。

各種物品賃貸業務の経営組織別・資本金別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	28,342	100.0	16
会社	28,238	99.6	16
500万円未満	418	1.5	5
500万円以上1千万円未満	226	0.8	7
1千万円以上5千万円未満	6,458	22.8	13
5千万円以上1億円未満	2,698	9.5	12
1億円以上10億円未満	5,066	17.9	16
10億円以上	13,372	47.2	23
資本金なし	104	0.4	3
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	104	0.4	3

各種物品賃貸業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	28,342	100.0	16
4人以下	1,614	5.7	3
5人～9人	3,944	13.9	7
10人～29人	7,158	25.3	16
30人～49人	3,767	13.3	37
50人以上	11,859	41.8	146

各種物品賃貸業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	28,342	100.0	16
単独事業所	3,345	11.8	9
本社	12,615	44.5	51
支社	12,382	43.7	10

*4 「従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が1万3372人(構成比47.2%)とほぼ半数を占め、次いで「1千万円以上5千万円未満」が6458人(同22.8%)、「1億円以上10億円未満」が5066人(同17.9%)などとなっている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人以上」規模が1万1859人(構成比41.8%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が7158人(同25.3%)、「30人～49人」規模が3767人(同13.3%)、「5人～9人」規模が3944人(同13.9%)などとなっている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1万2382人(構成比43.7%)、「本社」が1万2615人(同44.5%)とほぼ同程度の割合を占め、「単独事業所」が3345人(同11.8%)となっている。

部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が2万2935人(構成比80.9%)と8割強を占め、「保守・管理・操作部門」が3330人(同11.7%)、「その他」が2077人(同7.3%)となっている。

各種物品賃貸業務の部門別従事者数

部 門 別	従事者数	構成比
	(人)	(%)
合 計	28,342	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	22,935	80.9
保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	3,330	11.7
そ の 他	2,077	7.3

(2) 年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は、7兆2373億円であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は6兆9339億円(構成比95.8%)とほとんどを占め、レンタル年間売上高は3034億円(同4.2%)と少ない。

なお、1事業所当たり年間売上高は40億2966万円、従事者1人当たり年間売上高は2億5536万円であった。

経営組織別・資本金規模別

各種物品賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が7兆2368億円(構成比100.0%)とそのほとんどを占めており、「個人」は5億円(同0.0%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が5兆7002億円(構成比78.8%)、「1億円以上10億円未満」が8210億円(同11.3%)と、1億円以上の規模で9割を占めている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が3兆1323億円(同43.3%)と半分近くを占め、次いで「10人～29人」規模が1兆9105億円(同26.4%)、「5人～9人」規模が1兆294億円(同14.2%)などとなっている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が4兆128億円(構成比55.4%)と過半を占め、「本社」が2兆7568億円(同38.1%)となっており、「単独事業所」は4677億円(同6.5%)と少ない。

各種物品賃貸業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	7,237,273	100.0	402,966	25,536
会社	7,236,768	100.0	410,480	25,628
500万円未満	4,272	0.1	5,340	1,022
500万円以上1千万円未満	2,737	0.0	8,830	1,211
1千万円以上5千万円未満	370,507	5.1	72,506	5,737
5千万円以上1億円未満	338,116	4.7	150,274	12,532
1億円以上10億円未満	820,964	11.3	251,829	16,205
10億円以上	5,700,171	78.8	966,131	42,628
資本金なし	506	0.0	1,533	486
会社以外の法人・団体 個人	- 506	- 0.0	- 1,533	- 486

各種物品賃貸業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	7,237,273	100.0	402,966	25,536
4人以下	446,592	6.2	79,749	27,670
5人～9人	1,029,396	14.2	173,008	26,100
10人～29人	1,910,474	26.4	416,225	26,690
30人～49人	718,555	9.9	711,441	19,075
50人以上	3,132,255	43.3	3,866,982	26,412

各種物品賃貸業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	7,237,273	100.0	402,966	25,536
単独事業所	467,657	6.5	127,775	13,981
本社	2,756,768	38.1	1,125,211	21,853
支社	4,012,848	55.4	338,637	32,409

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は、7兆1346億円であった。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が1兆9091億円(構成比26.8%)と最も高く、次いで「産業機械」が1兆240億円(同14.4%)、「商業用機械・設備」が7636億円(同10.7%)などとなっている。

また、契約先産業別にみると、「製造業」が1兆7252億円(構成比24.2%)、「サービス業(同業者を除く)」が1兆3838億円(同19.4%)、「卸売・小売業」が1兆2398億円(同17.4%)と割合が高く、この3業種でリース年間契約高の6割強を占めている。

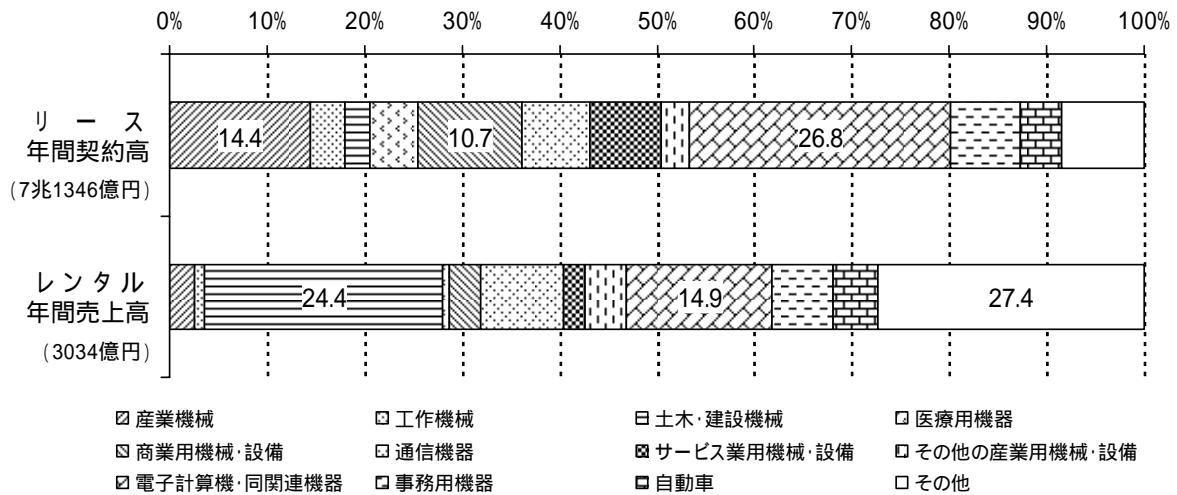
レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は、3034億円であった。

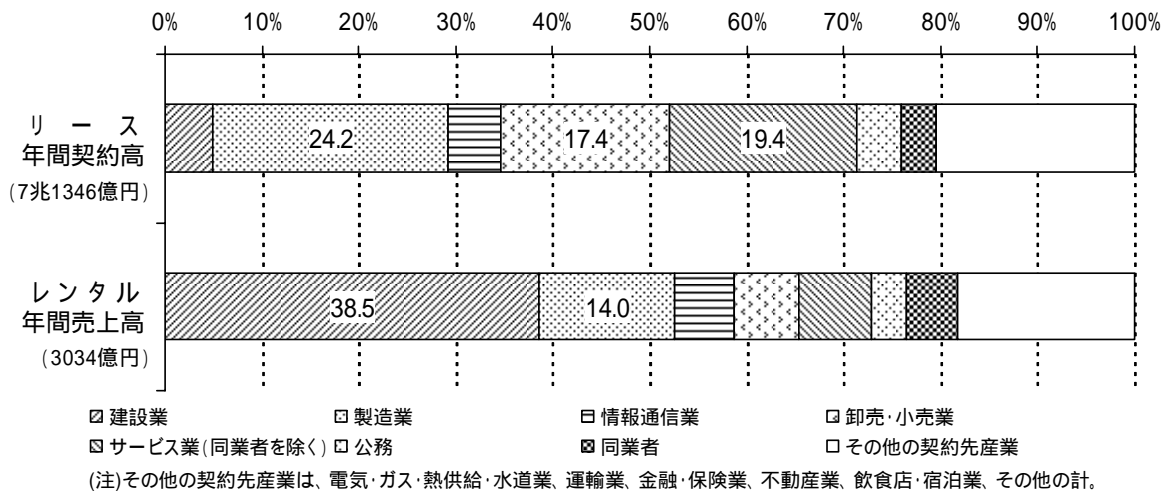
これを物件別にみると、理化学機器などの「その他」が831億円(構成比27.4%)、「土木・建設機械」が741億円(構成比24.4%)、「電子計算機・同関連機器」が451億円(同14.9%)と割合が高く、レンタル物件の3分の2を占めている。

また、契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことから明らかなように「建設業」が1168億円(構成比38.5%)と4割弱を占め、次いで「製造業」が424億円(同14.0%)などとなっている。

各種物品賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の物件別構成比



各種物品賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の契約先産業別構成比



(4) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が188事業所(構成比10.5%)と1割を占め、次いで愛知の147事業所(同8.2%)、大阪の132事業所(同7.3%)、福岡の94事業所(同5.2%)、北海道の91事業所(同5.1%)の順となっており、この上位5県で全国の3分の1強を占めている。

従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が9097人(構成比32.1%)と3分の1強を占めている。次いで、大阪の3944人(同13.9%)、愛知の2010人(同7.1%)、福岡の1382人(同4.9%)、北海道の861人(同3.0%)の順となっており、この上位5県で全国の6割強を占めている。

年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が3兆2601億円(構成比45.0%)と半分近くを占めている。次いで、大阪の1兆483億円(同14.5%)、愛知の4430億円(同6.1%)、福岡の3249億円(同4.5%)、広島1717億円(同2.4%)の順となっており、この上位5県で全国の7割強を占めている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では各種物品賃貸業務の年間売上高と同様、東京が3兆3449億円(構成比46.9%)と半分近くを占めている。レンタル年間売上高でも、東京が885億円(構成比29.2%)と3割弱を占めている。

また、1事業所当たり年間売上高をみると、東京が173億4089万円と最も高く、次いで大阪の79億4136万円と続いている。なお、この上位2県が全国の1事業所当たり年間売上高(40億2966万円)を上回っている。

各種物品賃貸業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比(%)
-	全国計	1,796	100.0
1位	東京	188	10.5
2位	愛知	147	8.2
3位	大阪	132	7.3
4位	福岡	94	5.2
5位	北海道	91	5.1
-	上位5県の計	652	36.3

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比(%)
-	全国計	28,342	100.0
1位	東京	9,097	32.1
2位	大阪	3,944	13.9
3位	愛知	2,010	7.1
4位	福岡	1,382	4.9
5位	北海道	861	3.0
-	上位5県の計	17,294	61.0

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	7,237,273	100.0
1位	東京	3,260,087	45.0
2位	大阪	1,048,260	14.5
3位	愛知	443,000	6.1
4位	福岡	324,878	4.5
5位	広島	171,652	2.4
-	上位5県の計	5,247,877	72.5

リース年間契約高

順位	都道府県	リース年間契約高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	7,134,619	100.0
1位	東京	3,344,910	46.9
2位	大阪	1,044,556	14.6
3位	愛知	440,552	6.2
4位	福岡	303,777	4.3
5位	広島	169,070	2.4
-	上位5県の計	5,302,865	74.3

レンタル年間売上高

順位	都道府県	レンタル年間売上高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	303,416	100.0
1位	東京	88,535	29.2
2位	大阪	34,883	11.5
3位	愛知	23,408	7.7
4位	福岡	16,109	5.3
5位	埼玉	15,074	5.0
-	上位5県の計	178,009	58.7

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比(倍)
-	全国計	402,966	1.00
1位	東京	1,734,089	4.30
2位	大阪	794,136	1.97
3位	徳島	351,570	0.87
4位	福岡	345,615	0.86
5位	神奈川	301,601	0.75

各種物品賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		リース		レンタル		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	1,796	100.0	28,342	100.0	7,237,273	100.0	7,134,619	100.0	303,416	100.0	402,966
北海道	91	5.1	861	3.0	161,507	2.2	154,540	2.2	7,957	2.6	177,480
青森	22	1.2	179	0.6	22,509	0.3	23,677	0.3	1,817	0.6	102,312
岩手	33	1.8	429	1.5	27,765	0.4	19,223	0.3	5,226	1.7	84,136
宮城	52	2.9	539	1.9	148,006	2.0	140,297	2.0	8,118	2.7	284,628
秋田	21	1.2	159	0.6	11,310	0.2	8,482	0.1	3,159	1.0	53,855
山形	28	1.6	188	0.7	22,357	0.3	19,168	0.3	1,364	0.4	79,848
福島	46	2.6	246	0.9	23,884	0.3	16,697	0.2	4,626	1.5	51,921
茨城	20	1.1	167	0.6	38,014	0.5	38,293	0.5	1,106	0.4	190,069
栃木	23	1.3	186	0.7	30,976	0.4	25,869	0.4	1,878	0.6	134,680
群馬	29	1.6	267	0.9	39,240	0.5	34,709	0.5	2,493	0.8	135,309
埼玉	62	3.5	851	3.0	169,409	2.3	148,923	2.1	15,074	5.0	273,240
千葉	39	2.2	584	2.1	81,954	1.1	80,100	1.1	7,374	2.4	210,139
東京都	188	10.5	9,097	32.1	3,260,087	45.0	3,344,910	46.9	88,535	29.2	1,734,089
神奈川県	52	2.9	721	2.5	156,832	2.2	147,364	2.1	13,698	4.5	301,601
新潟	39	2.2	361	1.3	72,417	1.0	66,690	0.9	3,830	1.3	185,684
富山	18	1.0	178	0.6	34,121	0.5	24,546	0.3	2,209	0.7	189,563
石川	26	1.4	172	0.6	64,813	0.9	65,456	0.9	298	0.1	249,281
福井	17	0.9	255	0.9	26,040	0.4	23,644	0.3	2,202	0.7	153,177
山梨	8	0.4	53	0.2	7,403	0.1	7,007	0.1	350	0.1	92,540
長野	42	2.3	325	1.1	73,940	1.0	66,762	0.9	2,166	0.7	176,047
岐阜	24	1.3	185	0.7	36,222	0.5	31,469	0.4	3,897	1.3	150,923
静岡県	54	3.0	452	1.6	114,562	1.6	113,955	1.6	3,926	1.3	212,151
愛知	147	8.2	2,010	7.1	443,000	6.1	440,552	6.2	23,408	7.7	301,360
三重	23	1.3	179	0.6	27,615	0.4	26,818	0.4	1,208	0.4	120,063
滋賀	18	1.0	127	0.4	15,952	0.2	14,062	0.2	1,984	0.7	88,625
京都府	37	2.1	274	1.0	98,421	1.4	90,148	1.3	1,786	0.6	266,004
大阪府	132	7.3	3,944	13.9	1,048,260	14.5	1,044,556	14.6	34,883	11.5	794,136
兵庫県	69	3.8	850	3.0	88,578	1.2	84,372	1.2	10,659	3.5	128,374
奈良	6	0.3	70	0.2	-	-	9,688	0.1	421	0.1	-
和歌山	5	0.3	41	0.1	4,577	0.1	-	-	396	0.1	91,538
鳥取	15	0.8	151	0.5	14,560	0.2	12,158	0.2	1,548	0.5	97,067
島根	16	0.9	113	0.4	13,942	0.2	12,450	0.2	1,192	0.4	87,138
岡山	31	1.7	317	1.1	53,381	0.7	51,627	0.7	3,212	1.1	172,198
広島	60	3.3	627	2.2	171,652	2.4	169,070	2.4	4,753	1.6	286,086
山口	19	1.1	142	0.5	5,837	0.1	3,662	0.1	2,047	0.7	30,720
徳島	4	0.2	50	0.2	14,063	0.2	-	-	-	-	351,570
香川	30	1.7	229	0.8	55,563	0.8	59,538	0.8	1,274	0.4	185,208
愛媛	29	1.6	179	0.6	35,098	0.5	34,740	0.5	2,408	0.8	121,026
高知	12	0.7	118	0.4	10,268	0.1	8,328	0.1	1,627	0.5	85,571
福岡	94	5.2	1,382	4.9	324,878	4.5	303,777	4.3	16,109	5.3	345,615
佐賀	9	0.5	103	0.4	7,661	0.1	6,177	0.1	1,826	0.6	85,119
長崎	15	0.8	154	0.5	-	-	17,367	0.2	1,376	0.5	-
熊本	19	1.1	171	0.6	37,837	0.5	34,195	0.5	1,717	0.6	199,140
大分	16	0.9	99	0.3	23,301	0.3	19,297	0.3	-	-	145,632
宮崎	17	0.9	149	0.5	12,186	0.2	9,712	0.1	1,752	0.6	71,684
鹿児島	23	1.3	214	0.8	44,845	0.6	38,638	0.5	1,427	0.5	194,976
沖縄	16	0.9	194	0.7	29,348	0.4	24,398	0.3	3,860	1.3	183,426

産業用機械器具賃貸業*5

- 産業用機械器具賃貸業務(主業)の年間売上高は1兆8千億円、うちレンタルが9割、その4分の3弱は土木・建設機械 -

事業所数	6 0 0 4 事業所
従業者数	6 万 7 1 7 1 人
年間売上高	2 兆 7 9 0 億円
産業用機械器具賃貸業務の従事者数	6 万 2 5 7 8 人
1 事業所当たり	1 0 人
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	1 兆 7 5 5 7 億円
1 事業所当たり	2 億 9 2 4 2 万円
従事者1人当たり	2 8 0 6 万円
リース年間売上高*2	1 8 1 7 億円
レンタル年間売上高	1 兆 5 7 4 0 億円
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	1 5 7 5 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年の産業用機械器具賃貸業の事業所数は、6004事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5632事業所(構成比93.8%)とそのほとんどを占めており、「個人」は362事業所(同6.0%)、「会社以外の法人・団体」は10事業所(同0.2%)となっている。

産業用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
		構成比 (%)
計	6,004	100.0
会社	5,632	93.8
5 0 0 万円未満	553	9.2
5 0 0 万円以上1千万円未満	294	4.9
1千万円以上5千万円未満	2,358	39.3
5千万円以上1億円未満	722	12.0
1億円以上10億円未満	777	12.9
1 0 億円以上	928	15.5
資本金なし	372	6.2
会社以外の法人・団体	10	0.2
個人	362	6.0

*5 「産業用機械器具賃貸業」とは、各種産業用に供する生産設備、機械器具(産業機械、工作機械、医療用機器、商業用機械・設備、サービス業用機械・設備等)若しくは各種の建設工事に用いる建設機械器具(オペレータ付きの建設機械器具を含む)の賃貸業務を行っている事業所をいう。

*2 前記参照

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2358事業所（構成比39.3%）と4割弱を占め、次いで「10億円以上」が928事業所（構成比15.5%）と、この2規模で過半を占めている。

従業者規模別

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が2166事業所（構成比36.1%）、「4人以下」規模が1856事業所（同30.9%）、「10人～29人」規模が1574事業所（同26.2%）となっており、従業者29人以下の事業所が9割以上を占めている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が3285事業所（構成比54.7%）と過半を占め、次いで「単独事業所」が2123事業所（同35.4%）、「本社」が596事業所（同9.9%）となっている。

産業用機械器具賃貸業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	6,004	100.0
4人以下	1,856	30.9
5人～9人	2,166	36.1
10人～29人	1,574	26.2
30人～49人	248	4.1
50人以上	160	2.7

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
計	6,004	100.0
単独事業所	2,123	35.4
本社	596	9.9
支社	3,285	54.7

(2) 従業者数*3

産業用機械器具賃貸業の従業者数は、6万7171人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が5万2780人（構成比78.6%）と8割弱を占め、「女」は1万4391人（同21.4%）であった。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が5万1294人（構成比76.4%）と従業者数の4分の3強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が7524人（同11.2%）、「有給役員」が6244（同9.3%）、「臨時雇用者」が1588人（同2.4%）となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は521人（同0.8%）とわずかである。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」も460人（同0.7%）とわずかである。

産業用機械器具賃貸業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数	
	(人)	構成比 (%)
従業者数計	67,171	100.0
男	52,780	78.6
女	14,391	21.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	460	100.0
男	382	83.0
女	78	17.0
別経営の事業所から派遣されている人	1,493	100.0
男	1,062	71.1
女	431	28.9

雇用形態別	従業者数	
	(人)	構成比 (%)
従業者数計	67,171	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	521	0.8
有給役員	6,244	9.3
常用雇用者	58,818	87.6
正社員・正職員など	51,294	76.4
パート・アルバイトなど	7,524	11.2
臨時雇用者	1,588	2.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	460	0.7
別経営の事業所から派遣されている人	1,493	
対従業者比率 (%)		2.2

*3 前記参照

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は1493人で、従業者数計に対し2.2%の割合(外数)であった。

(3) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業の年間売上高は、2兆790億円であった。

このうち、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1兆7557億円で、事業所全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は84.4%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、3233億円(同15.6%)であった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(同5.2%)、「サービス業務」(同4.0%)の割合が比較的高い。なお、「サービス業務」のうち「事務用機械器具賃貸業務」は、81億円(同0.4%)とわずかである。

産業用物品賃貸業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	2,079,014	100.0
産業用機械器具賃貸業務 (主業)	1,755,700	84.4
そ の 他 業 務 (従業)	323,314	15.6
製 造 業 務	9,799	0.5
卸 売 ・ 小 売 業 務	108,477	5.2
金 融 ・ 保 険 業 務	2,104	0.1
サ ー ビ ス 業 務	83,696	4.0
うち、事務用機械器具賃貸業務	8,091	0.4
そ の 他 の 業 務	119,237	5.7

(4) 年間営業費用

産業用機械器具賃貸業の年間営業費用は1兆6945億円で、年間売上高に占める割合は81.5%であった。

これを費用区別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が6474億円(構成比38.2%)、次いで「貸与資産原価」が5073億円(同29.9%)とこの2区分で年間営業費用の3分の2強を占めている。このほか「給与支給総額」が2798億円(同16.5%)、「賃借料」が1335億円(同7.9%)、「減価償却費」が887億円(同5.2%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は3134億円で、このうち「機械・設備・装置」が2325億円(構成比74.2%)と4分の3弱を占め、次いで「建物・その他の有形固定資産」が666億円(同21.2%)となっており、「土地」は143億円(同4.6%)と少ない。

産業用機械器具賃貸業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費用区別	年間営業費用		有形固定資産 取得額	構成比 (%)
	(百万円)	(%)		
計	1,694,464	100.0	313,445	100.0
給与支給総額	279,808	16.5	232,543	74.2
貸与資産原価	507,250	29.9	14,331	4.6
資金原価	37,883	2.2	66,571	21.2
減価償却費	88,654	5.2		
賃借料	133,459	7.9		
土地	59,380	3.5		
機械・装置	74,079	4.4		
その他の営業費用	647,410	38.2		

2. 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数*4

産業用機械器具賃貸業務の従事者数は、6万2578人であった。

なお、1事業所当たりの産業用機械器具賃貸業務の従事者数は10人で、各種物品賃貸業、後述の事務用機械器具賃貸業に比べ少ない人数となっている。

経営組織別・資本金規模別

経営組織別にみると、「会社」が6万1528人(構成比98.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は913人(同1.5%)、「会社以外の法人・団体」は137人(同0.2%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が2万7808人(構成比44.4%)、「1億円以上10億円未満」が1万128人(同16.2%)と、この2規模で6割強を占めている。次いで、「10億円以上」が9181人(同14.7%)、「5千万円以上1億円未満」が8770人(同14.0%)などとなっている。

産業用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	62,578	100.0	10
会社	61,528	98.3	11
500万円未満	3,583	5.7	6
500万円以上1千万円未満	2,058	3.3	7
1千万円以上5千万円未満	27,808	44.4	12
5千万円以上1億円未満	8,770	14.0	12
1億円以上10億円未満	10,128	16.2	13
10億円以上	9,181	14.7	10
資本金なし	1,050	1.7	3
会社以外の法人・団体	137	0.2	14
個人	913	1.5	3

産業用機械器具賃貸業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	62,578	100.0	10
4人以下	5,491	8.8	3
5人～9人	14,247	22.8	7
10人～29人	23,101	36.9	15
30人～49人	8,426	13.5	37
50人以上	11,313	18.1	83

産業用機械器具賃貸業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	62,578	100.0	10
単独事業所	16,929	27.1	8
本社	14,654	23.4	25
支社	30,995	49.5	9

*4 前記参照

従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が2万3101人(構成比36.9%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が1万4247人(同22.8%)、「50人以上」規模が1万1313人(同18.1%)、「30人～49人」規模が8426人(同13.5%)などとなっている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が3万995人(構成比49.5%)と半数近くを占め、「単独事業所」が1万6929人(同27.1%)、「本社」が1万4654人(同23.4%)とほぼ同程度の割合を占めている。

部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が3万2259人(構成比51.6%)と過半を占め、「保守・管理・操作部門」が2万3116人(同36.9%)、「その他」が7203人(同11.5%)となっている。

産業用機械器具賃貸業務の部門別従事者数

部 門 別	従事者数	
	(人)	構成比 (%)
合 計	62,578	100.0
管理・営業部門	32,259	51.6
保守・管理・操作部門	23,116	36.9
その他	7,203	11.5

(2) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1兆7557億円であった。

これを、リース、レンタル別にみると、リース年間売上高は1817億円(構成比10.3%)と約1割、レンタル年間売上高は1兆5740億円(同89.7%)とほとんどを占め、各種物品賃貸業のリース売上高9割超とは逆に、レンタル売上高が9割を占めている。

なお、1事業所当たり年間売上高は2億9242万円、従事者1人当たり年間売上高は2806万円であった。

経営組織別・資本金規模別

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1兆7473億円(構成比99.5%)とそのほとんどを占めており、「個人」は69億円(同0.4%)、「会社以外の法人・団体」は15億円(同0.1%)とわずかである。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が5799億円(構成比33.0%)とほぼ3分の1を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が4598億円(同26.2%)、「10億円以上」が3819億円(同21.8%)、「5千万円以上1億円未満」が2658億円(同15.1%)などとなっている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模の事業所が6283億円(構成比35.8%)と3分の1強を占め、次いで「5人～9人」規模が4227億円(同24.1%)、「50人以上」規模が3282億円(同18.7%)、「30人～49人」規模が2105億円(同12.0%)などとなっている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が1兆843億円(構成比61.8%)と6割強を占め、「本社」が4089億円(同23.3%)、「単独事業所」が2625億円(同14.9%)となっている。

産業用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,755,700	100.0	29,242	2,806
会社	1,747,312	99.5	31,025	2,840
500万円未満	34,035	1.9	6,155	950
500万円以上1千万円未満	25,802	1.5	8,776	1,254
1千万円以上5千万円未満	579,933	33.0	24,594	2,085
5千万円以上1億円未満	265,803	15.1	36,815	3,031
1億円以上10億円未満	459,798	26.2	59,176	4,540
10億円以上	381,941	21.8	41,157	4,160
資本金なし	8,388	0.5	2,255	799
会社以外の法人・団体	1,474	0.1	14,742	1,076
個人	6,914	0.4	1,910	757

産業用機械器具賃貸業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,755,700	100.0	29,242	2,806
4人以下	165,887	9.4	8,332	3,021
5人～9人	422,685	24.1	19,882	2,967
10人～29人	628,345	35.8	41,230	2,720
30人～49人	210,535	12.0	92,747	2,499
50人以上	328,248	18.7	241,359	2,902

産業用機械器具賃貸業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	1,755,700	100.0	29,242	2,806
単独事業所	262,470	14.9	12,363	1,550
本社	408,925	23.3	68,612	2,791
支社	1,084,305	61.8	33,008	3,498

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、1575億円であった。

これを物件別にみると、「医療用機器」が492億円(構成比31.3%)と最も高く、次いで「その他の産業機械・設備」が360億円(同22.8%)、「土木・建設機械」が279億円(同17.7%)、「産業機械」が237億円(同15.1%)などとなっている。

また、契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が559億円(構成比35.5%)、「建設業」が333億円(同21.1%)、「製造業」が164億円(同10.4%)と割合が高く、この3業種でリース年間契約高の3分の2を占めている。

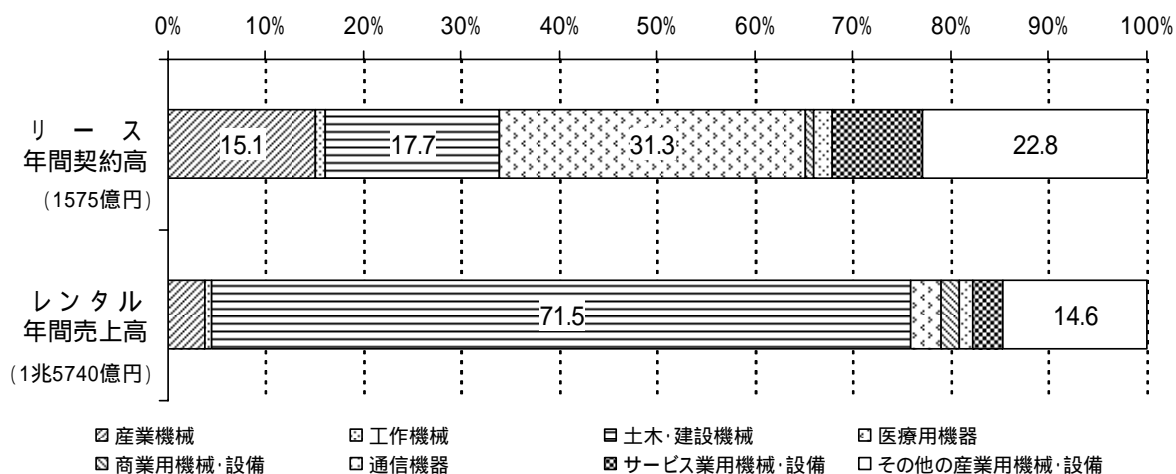
レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、1兆5740億円であった。

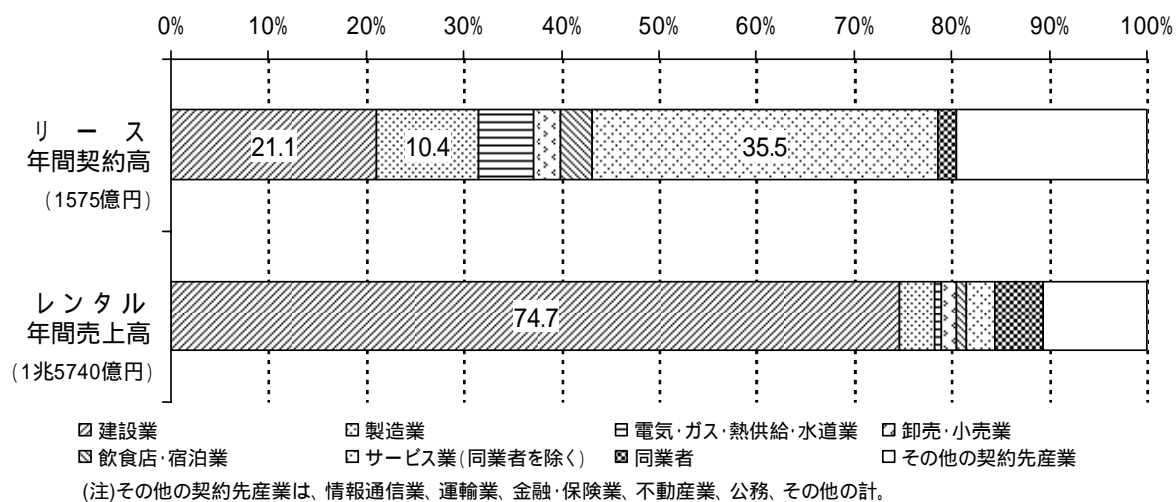
これを物件別にみると、「土木・建設機械」が1兆1260億円(構成比71.5%)と群を抜いて高く4分の3弱を占めている。このほか、自動車以外の輸送用機器や荷役運搬機器などの「その他の産業機械・設備」が2302億円(同14.6%)と比較的高いが、他の物件は少ない。

また、契約先産業別にみると、物件別の土木・建設機械が多いことを反映して、「建設業」が1兆1758億円（構成比74.7%）とレンタル年間売上高の4分の3を占めている。

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の物件別構成比



産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の契約先産業別構成比



(4) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県別にみると、北海道の369事業所（構成比6.1%）、東京の364事業所（同6.1%）、福岡の335事業所（同5.6%）、大阪の320事業所（同5.3%）、愛知の273事業所（同4.5%）の順となっており、この上位5県で全国の3割弱を占めている。

従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が6396人（構成比10.2%）と1割を占め、次いで大阪の4611人（同7.4%）、千葉の3428人（同5.5%）、福岡の3337人（同5.3%）、愛知の3330人（同5.3%）の順となっており、この上位5県で全国のほぼ3分の1を占めている。

年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が2555億円(構成比14.6%)と最も高く、次いで大阪の1610億円(同9.2%)、愛知の1132億円(同6.4%)、神奈川の997億円(同5.7%)、千葉の993億円(同5.7%)の順となっており、この上位5県で全国の4割強を占めている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が622億円(構成比39.5%)と4割近くを占めている。レンタル年間売上高でも、東京が1939億円(構成比12.3%)と高いが、リース年間契約高ほどその割合は高くない。

また、1事業所当たり年間売上高をみると、東京が7億180万円と最も高く、次いで大阪の5億306万円、神奈川の4億3554万円、愛知の4億1455万円、千葉の4億548万円と続いている。このほか、宮城(3億3904万円)、埼玉(3億3544万円)、広島(3億7万円)、京都(2億9452万円)を含め、上位9県が全国の1事業所当たり年間売上高(2億9242万円)を上回っている。

産業用機械器具賃貸業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	
		事業所数	構成比(%)
-	全国計	6,004	100.0
1位	北海道	369	6.1
2位	東京	364	6.1
3位	福岡	335	5.6
4位	大阪	320	5.3
5位	愛知	273	4.5
-	上位5県の計	1,661	27.7

従事者数

順位	都道府県	従事者数	
		(人)	構成比(%)
-	全国計	62,578	100.0
1位	東京	6,396	10.2
2位	大阪	4,611	7.4
3位	千葉	3,428	5.5
4位	福岡	3,337	5.3
5位	愛知	3,330	5.3
-	上位5県の計	21,102	33.7

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	1,755,700	100.0
1位	東京	255,457	14.6
2位	大阪	160,979	9.2
3位	愛知	113,173	6.4
4位	神奈川	99,738	5.7
5位	千葉	99,342	5.7
-	上位5県の計	728,689	41.5

リース年間契約高

順位	都道府県	リース年間契約高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	157,477	100.0
1位	東京	62,185	39.5
2位	大阪	13,629	8.7
3位	福岡	12,735	8.1
4位	宮城	9,854	6.3
5位	愛知	7,852	5.0
-	上位5県の計	106,255	67.5

レンタル年間売上高

順位	都道府県	レンタル年間売上高	
		(百万円)	構成比(%)
-	全国計	1,573,995	100.0
1位	東京	193,907	12.3
2位	大阪	146,455	9.3
3位	愛知	98,270	6.2
4位	神奈川	97,710	6.2
5位	千葉	94,983	6.0
-	上位5県の計	631,325	40.1

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高	
		(万円)	対全国比(倍)
-	全国計	29,242	1.00
1位	東京	70,180	2.40
2位	大阪	50,306	1.72
3位	神奈川	43,554	1.49
4位	愛知	41,455	1.42
5位	千葉	40,548	1.39

産業用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		リース		レンタル		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	6,004	100.0	62,578	100.0	1,755,700	100.0	157,477	100.0	1,573,995	100.0	29,242
北海道	369	6.1	3,206	5.1	83,448	4.8	6,450	4.1	79,889	5.1	22,615
青森	75	1.2	719	1.1	14,355	0.8	1,775	1.1	12,636	0.8	19,140
岩手	100	1.7	778	1.2	24,954	1.4	2,610	1.7	19,748	1.3	24,954
宮城	143	2.4	1,560	2.5	48,483	2.8	9,854	6.3	38,410	2.4	33,904
秋田	85	1.4	648	1.0	19,047	1.1	140	0.1	18,615	1.2	22,408
山形	79	1.3	412	0.7	11,598	0.7	-	-	11,431	0.7	14,681
福島	96	1.6	901	1.4	22,425	1.3	1,296	0.8	18,636	1.2	23,359
茨城	161	2.7	1,397	2.2	34,504	2.0	333	0.2	33,712	2.1	21,431
栃木	97	1.6	821	1.3	22,129	1.3	108	0.1	21,734	1.4	22,814
群馬	93	1.5	641	1.0	23,031	1.3	85	0.1	22,890	1.5	24,765
埼玉	262	4.4	3,140	5.0	87,885	5.0	629	0.4	85,372	5.4	33,544
千葉	245	4.1	3,428	5.5	99,342	5.7	805	0.5	94,983	6.0	40,548
東京都	364	6.1	6,396	10.2	255,457	14.6	62,185	39.5	193,907	12.3	70,180
神奈川県	229	3.8	3,212	5.1	99,738	5.7	1,269	0.8	97,710	6.2	43,554
新潟	222	3.7	1,920	3.1	51,891	3.0	1,404	0.9	47,452	3.0	23,374
富山	89	1.5	873	1.4	20,329	1.2	18	0.0	19,092	1.2	22,841
石川	103	1.7	927	1.5	19,087	1.1	1,714	1.1	16,572	1.1	18,531
福井	46	0.8	320	0.5	9,021	0.5	-	-	8,609	0.5	19,610
山梨	39	0.6	404	0.6	9,703	0.6	33	0.0	9,650	0.6	24,880
長野	115	1.9	1,002	1.6	21,164	1.2	1,234	0.8	20,445	1.3	18,404
岐阜	75	1.2	646	1.0	13,876	0.8	395	0.3	13,482	0.9	18,501
静岡県	155	2.6	1,509	2.4	41,230	2.3	1,282	0.8	39,933	2.5	26,600
愛知	273	4.5	3,330	5.3	113,173	6.4	7,852	5.0	98,270	6.2	41,455
三重	78	1.3	601	1.0	13,915	0.8	247	0.2	13,656	0.9	17,840
滋賀	48	0.8	383	0.6	9,770	0.6	198	0.1	9,536	0.6	20,354
京都	77	1.3	1,298	2.1	22,678	1.3	531	0.3	21,731	1.4	29,452
大阪	320	5.3	4,611	7.4	160,979	9.2	13,629	8.7	146,455	9.3	50,306
兵庫	182	3.0	1,886	3.0	48,948	2.8	3,567	2.3	42,461	2.7	26,895
奈良	32	0.5	396	0.6	7,430	0.4	-	-	7,415	0.5	23,220
和歌山	34	0.6	292	0.5	6,062	0.3	96	0.1	5,966	0.4	17,829
鳥取	43	0.7	322	0.5	5,079	0.3	92	0.1	4,988	0.3	11,811
島根	50	0.8	344	0.5	7,584	0.4	-	-	7,548	0.5	15,168
岡山	80	1.3	814	1.3	17,192	1.0	1,022	0.6	16,313	1.0	21,490
広島	148	2.5	1,757	2.8	44,411	2.5	3,932	2.5	40,425	2.6	30,007
山口	103	1.7	841	1.3	18,145	1.0	1,436	0.9	16,708	1.1	17,616
徳島	38	0.6	285	0.5	4,854	0.3	330	0.2	4,486	0.3	12,774
香川	45	0.7	352	0.6	8,903	0.5	1,040	0.7	8,281	0.5	19,784
愛媛	69	1.1	505	0.8	9,830	0.6	442	0.3	8,890	0.6	14,246
高知	57	0.9	456	0.7	8,102	0.5	736	0.5	7,319	0.5	14,214
福岡	335	5.6	3,337	5.3	90,428	5.2	12,735	8.1	77,790	4.9	26,993
佐賀	50	0.8	430	0.7	10,140	0.6	441	0.3	9,689	0.6	20,279
長崎	89	1.5	636	1.0	14,681	0.8	3,184	2.0	11,724	0.7	16,496
熊本	124	2.1	958	1.5	22,556	1.3	3,309	2.1	19,626	1.2	18,190
大分	101	1.7	874	1.4	19,638	1.1	1,772	1.1	17,866	1.1	19,444
宮崎	83	1.4	772	1.2	20,137	1.1	2,554	1.6	17,685	1.1	24,262
鹿児島	155	2.6	1,122	1.8	22,049	1.3	2,455	1.6	19,673	1.2	14,225
鹿儿岛	148	2.5	1,116	1.8	16,320	0.9	2,232	1.4	14,584	0.9	11,027

事務用機械器具賃貸業*6

- 事務用機械器具賃貸業務(主業)の年間売上高は6千億円、
うち東京の売上高は7割強 -

事業所数	202事業所
従業者数	3870人
年間売上高	7219億円
事務用機械器具賃貸業務の従事者数	2937人
1事業所当たり	15人
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	6193億円
1事業所当たり	30億6584万円
従事者1人当たり	2億1086万円
リース年間売上高*2	3683億円
レンタル年間売上高	2510億円
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	3511億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成18年の事務用機械器具賃貸業の事業所数は、202事業所であった。

経営組織別・資本金規模別

事業所数を資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が86事業所(構成比42.6%)と最も多く、次いで「10億円以上」が36事業所(同17.8%)、「5千万円以上1億円未満」が32事業所(同15.8%)、「1億円以上10億円未満」が23事業所(同11.4%)などとなっている。

事務用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	202	100.0
会社	202	100.0
500万円未満	15	7.4
500万円以上1千万円未満	10	5.0
1千万円以上5千万円未満	86	42.6
5千万円以上1億円未満	32	15.8
1億円以上10億円未満	23	11.4
10億円以上	36	17.8
資本金なし	-	-
会社以外の法人・団体	-	-
個人	-	-

*6 「事務用機械器具賃貸業」とは、事務用機械器具、電子計算機・同関連機器の賃貸業務を行っている事業所をいう。

*2 前記参照

従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が64事業所(構成比31.7%)、「5人～9人」規模が61事業所(同30.2)、「10人～29人」規模が51事業所(同25.2%)となっており、従業者29人以下の事業所が9割弱を占めている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が95事業所(構成比47.0%)と半数弱を占め、次いで「単独事業所」が75事業所(同37.1%)、「本社」が32事業所(同15.8%)となっている。

事務用機械器具賃貸業の従業者規模別及び単独事業所、本社、支社別事業所数

従業者規模別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	202	100.0
4人以下	64	31.7
5人～9人	61	30.2
10人～29人	51	25.2
30人～49人	10	5.0
50人以上	16	7.9

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	202	100.0
単独事業所	75	37.1
本社	32	15.8
支社	95	47.0

(2) 従業者数*3

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、3870人であった。

男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2726人(構成比70.4%)と7割、「女」は1144人(同29.6%)であった。

雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が3124人(構成比80.7%)と従業者数の8割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が459人(同11.9%)、「有給役員」が261人(同6.7%)となっている。「臨時雇用者」は26人(同0.7%)とわずかである。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は216人(同5.6%)であった。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は301人で、従業者数計に対し7.8%の割合(外数)であった。

事務用機械器具賃貸業の男女別及び雇用形態別従業者数

男 女 別	従業者数	
	(人)	構成比(%)
従業者数計	3,870	100.0
男	2,726	70.4
女	1,144	29.6
うち、別経営の事業所に派遣している人	216	100.0
男	169	78.2
女	47	21.8
別経営の事業所から派遣されている人	301	100.0
男	151	50.2
女	150	49.8

雇用形態別	従業者数	
	(人)	構成比(%)
従業者数計	3,870	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	-	-
有給役員	261	6.7
常用雇用者	3,583	92.6
正社員・正職員など	3,124	80.7
パート・アルバイトなど	459	11.9
臨時雇用者	26	0.7
うち、別経営の事業所に派遣している人	216	5.6
別経営の事業所から派遣されている人	301	
対従業者比率(%)		7.8

*3 前記参照

(3) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業の年間売上高は、7219億円であった。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は6193億円で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は85.8%となっている。

また、「その他業務」(従業)の年間売上高は、1026億円(同14.2%)であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が682億円(同9.4%)と高いが、このうち「産業用機械器具賃貸業務」が247億円(同3.4%)を占めている。

事務用機械器具賃貸業の業務別年間売上高

業 務 別	年間売上高	
	(百万円)	構成比 (%)
合 計	721,931	100.0
事務用機械器具賃貸業務 (主業)	619,300	85.8
そ の 他 業 務 (従業)	102,631	14.2
製 造 業 務	95	0.0
卸 売 ・ 小 売 業 務	8,698	1.2
金 融 ・ 保 険 業 務	8,584	1.2
サ ー ビ ス 業 務	68,168	9.4
うち、産業用機械器具賃貸業務	24,661	3.4
そ の 他 の 業 務	17,087	2.4

(4) 年間営業費用

事務用機械器具賃貸業の年間営業費用は5985億円で、年間売上高に占める割合は82.9%であった。

これを費用区別にみると、「貸与資産原価」が4907億円(構成比82.0%)と年間営業費用の8割以上を占めている。このほか、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が522億円(同8.7%)、「減価償却費」が217億円(同3.6%)、「給与支給総額」が205億円(同3.4%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は4369億円で、このうち「機械・設備・装置」が4322億円(構成比98.9%)とそのほとんどを占めており、「建物・その他の有形固定資産」は44億円(同1.0%)、「土地」は3億円(同0.1%)とわずかである。

事務用機械器具賃貸業の年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

費 用 区 分 別	年間営業費用		有 形 固 定 資 産 区 分 別	有形固定資産取得額	
	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)
計	598,502	100.0	計	436,862	100.0
給 与 支 給 総 額	20,495	3.4	機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	432,174	98.9
貸 与 資 産 原 価	490,730	82.0	土 地	271	0.1
資 金 原 価	9,252	1.5	建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,417	1.0
減 価 償 却 費	21,693	3.6			
賃 借 料	4,163	0.7			
土 地	3,366	0.6			
機 械 ・ 装 置	797	0.1			
そ の 他 の 営 業 費 用	52,169	8.7			

2. 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数*4

事務用機械器具賃貸業務の従事者数は、2937人であった。

なお、1事業所当たりの事務用機械器具賃貸業務の従事者数は、15人であった。

経営組織別・資本金規模別

従事者数を資本金規模別にみると、「5千万円以上1億円未満」が833人(構成比28.4%)、「1千万円以上5千万円未満」が773人(同26.3%)、「10億円以上」が684人(同23.3%)、「1億円以上10億円未満」が502人(同17.1%)などとなっている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人以上」規模が1042人(構成比35.5%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が766人(同26.1%)、「30人～49人」規模が515人(同17.5%)、「5人～9人」規模が448人(同15.3%)などとなっている。

事務用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	2,937	100.0	15
会社	2,937	100.0	15
500万円未満	96	3.3	6
500万円以上1千万円未満	49	1.7	5
1千万円以上5千万円未満	773	26.3	9
5千万円以上1億円未満	833	28.4	26
1億円以上10億円未満	502	17.1	22
10億円以上	684	23.3	19
資本金なし	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-
個人	-	-	-

事務用機械器具賃貸業務の従事者規模別従事者数

従事者規模別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	2,937	100.0	15
4人以下	166	5.7	2
5人～9人	448	15.3	7
10人～29人	766	26.1	18
30人～49人	515	17.5	40
50人以上	1,042	35.5	116

事務用機械器具賃貸業務の単独事業所、本社、支社別従事者数

単独事業所、本社、支社別	従事者数		1事業所当たり 従事者数 (人)
	(人)	構成比 (%)	
計	2,937	100.0	15
単独事業所	610	20.8	8
本社	1,308	44.5	41
支社	1,019	34.7	11

*4 前記参照

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が1308人(構成比44.5%)と最も多く、次いで「支社」が1019人(同34.7%)、「単独事業所」が610人(同20.8%)となっている。

部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が2131人(構成比72.6%)と7割強を占め、「保守・管理・操作部門」が622人(同21.2%)、「その他」が184人(同6.3%)となっている。

事務用機械器具賃貸業務の部門別従事者数

部 門 別	従事者数	構成比
	(人)	(%)
合 計	2,937	100.0
管 理 ・ 営 業 部 門	2,131	72.6
保 守 ・ 管 理 ・ 操 作 部 門	622	21.2
そ の 他	184	6.3

(2) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、6193億円であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年売上高は3683億円(構成比59.5%)、レンタル年間売上高は2510億円(同40.5%)であった。リース、レンタル別の割合は、各種物品賃貸業のリース9割超、産業用機械器具賃貸業務のレンタル9割に比べると、ほぼ半々に近い割合といえる。

なお、1事業所当たり年間売上高は30億6584万円、従事者1人当たり年間売上高は2億1086万円であった。

経営組織別・資本金規模別

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高を資本金規模別にみると、「10億円以上」が5005億円(構成比80.8%)、「1億円以上10億円未満」が753億円(同12.2%)と1億円以上の規模が9割強を占めている。

従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が3454億円(同55.8%)と過半を占め、次いで「10人～29人」規模が1354億円(同21.9%)、「5人～9人」規模が842億円(同13.6%)などとなっている。

単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「本社」が3768億円(構成比60.8%)とほぼ6割を占め、「支社」が1831億円(同29.6%)、「単独事業所」が594億円(同9.6%)となっている。

事務用機械器具賃貸業務の経営組織別・資本金規模別年間売上高

経営組織別・資本金規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	619,300	100.0	306,584	21,086
会社	619,300	100.0	306,584	21,086
500万円未満	821	0.1	5,472	855
500万円以上1千万円未満	676	0.1	6,762	1,380
1千万円以上5千万円未満	24,335	3.9	28,297	3,148
5千万円以上1億円未満	17,617	2.8	55,053	2,115
1億円以上10億円未満	75,347	12.2	327,596	15,009
10億円以上	500,504	80.8	1,390,288	73,173
資本金なし	-	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	-	-	-	-

事務用機械器具賃貸業務の従事者規模別年間売上高

従事者規模別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	619,300	100.0	306,584	21,086
4人以下	33,272	5.4	46,863	20,044
5人～9人	84,166	13.6	127,524	18,787
10人～29人	135,368	21.9	314,809	17,672
30人～49人	21,046	3.4	161,893	4,087
50人以上	345,448	55.8	3,838,307	33,152

事務用機械器具賃貸業務の単独事業所、本社、支社別年間売上高

単独事業所、本社、支社別	年間売上高		1事業所当たり 年間売上高 (万円)	従事者1人当たり 年間売上高 (万円)
	(百万円)	構成比 (%)		
計	619,300	100.0	306,584	21,086
単独事業所	59,371	9.6	79,161	9,733
本社	376,826	60.8	1,177,581	28,809
支社	183,103	29.6	192,740	17,969

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、3511億円であった。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が3238億円(構成比92.2%)とほとんどを占め、「事務用機器」は273億円(同7.8%)と少ない。

また、契約先産業別にみると、「公務」が1235億円(構成比35.2%)、「製造業」が626億円(同17.8%)、「サービス業(同業者を除く)」が608億円(同17.3%)、「卸売・小売業」が357億円(同10.2%)と高く、この4業種でリース年間契約高の8割強を占めている。

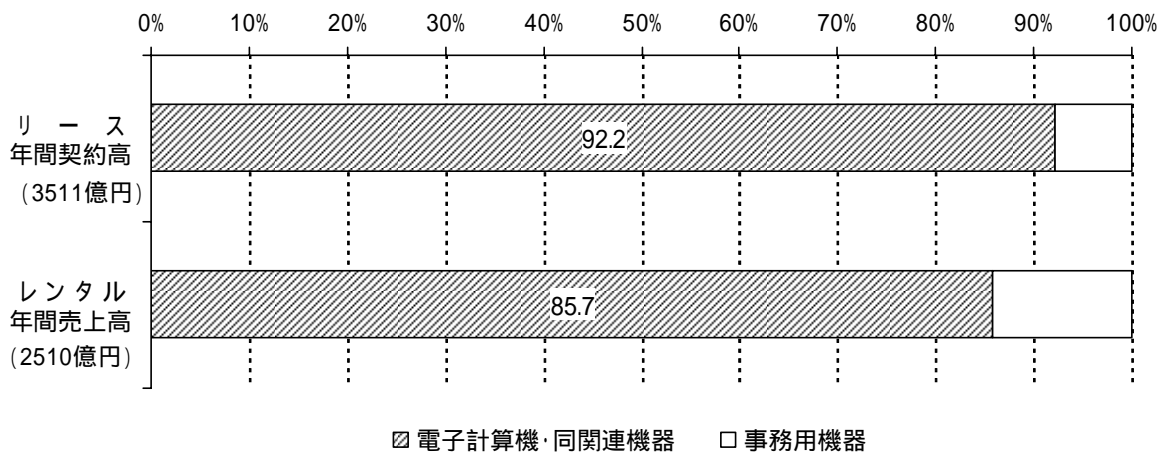
レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、2510億円であった。

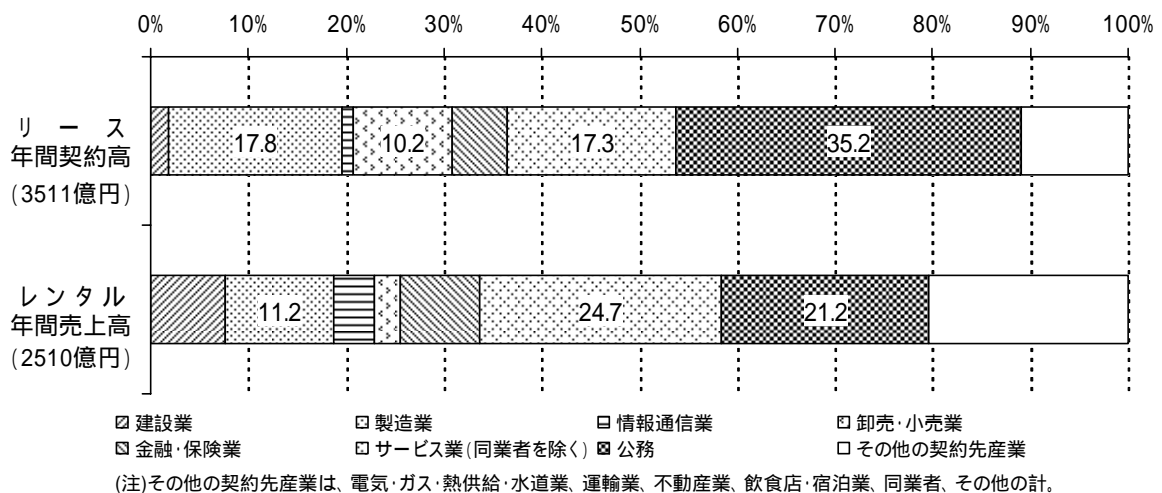
これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が2152億円(構成比85.7%)とリースと同様にレンタル物件のほとんどを占め、「事務用機器」は358億円(同14.3%)であった。

また、契約先産業別にみると、リース契約高とほぼ同様の傾向にあり、「サービス業(同業者を除く)」が620億円(構成比24.7%)、「公務」が532億円(同21.2%)、「製造業」が282億円(同11.2%)と高く、この3業種でレンタル年間売上高の6割近くを占めている。

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の物件別構成比



事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高、レンタル年間売上高の契約先産業別構成比



(4) 都道府県別

事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が40事業所(構成比19.8%)と2割弱を占めている。次いで、北海道の17事業所(同8.4%)、大阪の15事業所(同7.4%)、神奈川の11事業所(同5.4%)、の順となっている。また、愛知の10事業所(同5.0%)、福岡の10事業所(同5.0%)は同数で、この上位6県で全国の5割強を占めている。

従事者数

事務用機械器具賃貸業務の従事者数を都道府県別にみると、東京が1406人(構成比47.9%)と半数弱を占めている。次いで、大阪の254人(同8.6%)、愛知の148人(同5.0%)の順となっている。また、北海道の100人(同3.4%)、埼玉の100人(同3.4%)は同数で、この上位5県で全国の7割弱を占めている。

年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高を都道府県別にみると、東京が4428億円（構成比71.5%）と7割強を占めている。次いで、大阪の440億円（同7.1%）、愛知の287億円（同4.6%）、福岡の211億円（同3.4%）、宮城の172億円（同2.8%）の順となっており、この上位5県で全国の9割弱を占めている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が2337億円（構成比66.6%）と3分の2を占めている。レンタル年間売上高でも、東京が1900億円（構成比75.7%）とほぼ4分の3を占めている。

また、事務用機械器具賃貸業務の1事業所当たり年間売上高をみると、東京が110億7041万円と最も高く、全国の1事業所当たり年間売上高（30億6584万円）を上回っている。

事務用機械器具賃貸業務の都道府県順位別事業所数、従事者数及び年間売上高

事業所数

順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
-	全国計	202	100.0
1位	東京	40	19.8
2位	北海道	17	8.4
3位	大阪	15	7.4
4位	神奈川	11	5.4
5位	愛知	10	5.0
5位	福岡	10	5.0
-	上位6県の計	103	51.0

従事者数

順位	都道府県	従事者数 (人)	構成比 (%)
-	全国計	2,937	100.0
1位	東京	1,406	47.9
2位	大阪	254	8.6
3位	愛知	148	5.0
4位	北海道	100	3.4
4位	埼玉	100	3.4
-	上位5県の計	2,008	68.4

年間売上高

順位	都道府県	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
-	全国計	619,300	100.0
1位	東京	442,816	71.5
2位	大阪	43,962	7.1
3位	愛知	28,682	4.6
4位	福岡	21,120	3.4
5位	宮城	17,247	2.8
-	上位5県の計	553,827	89.4

リース年間契約高

順位	都道府県	リース年間契約高 (百万円)	構成比 (%)
-	全国計	351,083	100.0
1位	東京	233,673	66.6
2位	大阪	27,913	8.0
3位	愛知	17,841	5.1
4位	福岡	14,958	4.3
5位	宮城	12,223	3.5
-	上位5県の計	306,608	87.3

レンタル年間売上高

順位	都道府県	レンタル年間売上高 (百万円)	構成比 (%)
-	全国計	251,013	100.0
1位	東京	190,034	75.7
2位	大阪	15,726	6.3
3位	愛知	11,981	4.8
4位	福岡	6,980	2.8
5位	宮城	5,510	2.2
-	上位5県の計	230,231	91.7

1事業所当たり年間売上高

順位	都道府県	1事業所当たり年間売上高 (万円)	対全国比 (倍)
-	全国計	306,584	1.00
1位	東京	1,107,041	3.61
2位	大阪	293,083	0.96
3位	愛知	286,823	0.94
4位	宮城	246,381	0.80
5位	福岡	211,196	0.69

事務用機械器具賃貸業務の都道府県別事業所数、従事者数及び年間売上高

都道府県	事業所数		従事者数		年間売上高		リース		レンタル		1事業所当たり 年間売上高 (万円)
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	
全国計	202	100.0	2,937	100.0	619,300	100.0	351,083	100.0	251,013	100.0	306,584
北海道	17	8.4	100	3.4	11,781	1.9	6,702	1.9	5,077	2.0	69,299
青森	2	1.0	34	1.2	-	-	-	-	-	-	-
岩手	1	0.5	4	0.1	-	-	-	-	-	-	-
宮城	7	3.5	58	2.0	17,247	2.8	12,223	3.5	5,510	2.2	246,381
秋田	2	1.0	20	0.7	-	-	-	-	-	-	-
山形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島	1	0.5	10	0.3	-	-	-	-	-	-	-
茨城	1	0.5	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-
栃木	2	1.0	11	0.4	-	-	-	-	-	-	-
群馬	3	1.5	62	2.1	351	0.1	-	-	351	0.1	11,712
埼玉	9	4.5	100	3.4	13,139	2.1	10,709	3.1	2,299	0.9	145,994
千葉	4	2.0	97	3.3	3,380	0.5	-	-	3,380	1.3	84,501
東京都	40	19.8	1,406	47.9	442,816	71.5	233,673	66.6	190,034	75.7	1,107,041
神奈川県	11	5.4	90	3.1	7,173	1.2	5,085	1.4	2,236	0.9	65,207
新潟	8	4.0	25	0.9	857	0.1	-	-	824	0.3	10,718
富山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川	2	1.0	12	0.4	-	-	-	-	-	-	-
福井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨	4	2.0	22	0.7	274	0.0	-	-	174	0.1	6,860
長野	1	0.5	5	0.2	-	-	-	-	-	-	-
岐阜	1	0.5	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	5	2.5	56	1.9	717	0.1	-	-	495	0.2	14,348
愛知県	10	5.0	148	5.0	28,682	4.6	17,841	5.1	11,981	4.8	286,823
滋賀	1	0.5	5	0.2	-	-	-	-	-	-	-
京都	3	1.5	12	0.4	73	0.0	-	-	67	0.0	2,430
大阪府	15	7.4	254	8.6	43,962	7.1	27,913	8.0	15,726	6.3	293,083
兵庫県	9	4.5	62	2.1	8,721	1.4	7,946	2.3	690	0.3	96,905
奈良	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根	1	0.5	18	0.6	-	-	-	-	-	-	-
岡山	5	2.5	32	1.1	403	0.1	-	-	403	0.2	8,067
広島	5	2.5	38	1.3	1,749	0.3	1,171	0.3	533	0.2	34,983
山口	5	2.5	25	0.9	322	0.1	-	-	322	0.1	6,442
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	1	0.5	5	0.2	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡	10	5.0	88	3.0	21,120	3.4	14,958	4.3	6,980	2.8	211,196
佐賀	1	0.5	19	0.6	-	-	-	-	-	-	-
長崎	2	1.0	21	0.7	-	-	-	-	-	-	-
熊本	2	1.0	13	0.4	-	-	-	-	-	-	-
大分	5	2.5	51	1.7	-	-	-	-	976	0.4	-
宮崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	1	0.5	4	0.1	-	-	-	-	-	-	-
鹿儿岛	5	2.5	28	1.0	-	-	-	-	331	0.1	-

【参考】物品賃貸業(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業の計)

平成18年の各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の調査結果を集計して物品賃貸業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成18年の物品賃貸業の事業所数は、8002事業所であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業を主業としている事業所は1796事業所(構成比22.4%)、産業用機械器具賃貸業を主業としている事業所は6004事業所(同75.0%)、事務用機械器具賃貸業を主業としている事業所は202事業所(同2.5%)であった。

物品賃貸業の事業所数

物品賃貸業	物品賃貸業 合計	各種 物品賃貸業	産業用機械 器具賃貸業	事務用機械 器具賃貸業
事業所数計 (業種別構成比：%)	8,002 (100.0)	1,796 (22.4)	6,004 (75.0)	202 (2.5)

(2) 従業者数

平成18年の物品賃貸業の従業者数は、10万5631人であった。

業種別にみると、各種物品賃貸業は3万4590人(構成比32.7%)、産業用機械器具賃貸業は6万7171人(同63.6%)、事務用機械器具賃貸業は3870人(同3.7%)であった。

従業者数を男女別にみると、「男」が7万9417人(構成比75.2%)と4分の3を占め、「女」は2万6214人(同24.8%)であった。

これを業種別にみると、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業では「女」がほぼ3割となっているが、産業用機械器具賃貸業では2割強にとどまっている。また、「別経営の事業所から派遣されている人」は「女」の割合が4割弱を占めているが、このうち事務用機械器具賃貸業では「女」(構成比49.8%)がほぼ半数を占めている。

物品賃貸業の男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

物品賃貸業の男女別	物品賃貸業 合計		各種 物品賃貸業		産業用機械 器具賃貸業		事務用機械 器具賃貸業	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
従業者数計 (業種別構成比：%)	105,631 (100.0)	100.0	34,590 (32.7)	100.0	67,171 (63.6)	100.0	3,870 (3.7)	100.0
男	79,417	75.2	23,911	69.1	52,780	78.6	2,726	70.4
女	26,214	24.8	10,679	30.9	14,391	21.4	1,144	29.6
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別構成比：%)	1,454 (100.0)	100.0	778 (53.5)	100.0	460 (31.6)	100.0	216 (14.9)	100.0
男	1,122	77.2	571	73.4	382	83.0	169	78.2
女	332	22.8	207	26.6	78	17.0	47	21.8
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別構成比：%)	4,019 (100.0)	100.0	2,225 (55.4)	100.0	1,493 (37.1)	100.0	301 (7.5)	100.0
男	2,444	60.8	1,231	55.3	1,062	71.1	151	50.2
女	1,575	39.2	994	44.7	431	28.9	150	49.8

(3) 年間売上高

平成18年の物品賃貸業の年間売上高は、11兆7342億円であった。

このうち、主業務である物品賃貸業務(各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務及び事務用機械器具賃貸業務の合計)の年間売上高は9兆6450億円で、物品賃貸業の年間売上高に占める割合(専業比率)は82.2%であった。

業種別にみると、物品賃貸業務における各種物品賃貸業は7兆2373億円(構成比75.0%)、産業用機械器具賃貸業は1兆7638億円(同18.3%)、事務用機械器具賃貸業は6440億円(同6.7%)で、各種物品賃貸業が年間売上高の4分の3を占めている。

物品賃貸業の業務別年間売上高

物品賃貸業の業務別	物品賃貸業 合計		各種 物品賃貸業		産業用機械 器具賃貸業		事務用機械 器具賃貸業	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
合計	11,734,158	100.0	8,933,213	100.0	2,079,014	100.0	721,931	100.0
物品賃貸業務 (業種別構成比：%)	9,645,025 (100.0)	82.2	7,237,273 (75.0)	81.0	1,763,791 (18.3)	84.8	643,961 (6.7)	89.2
各種物品賃貸業務	7,237,273	61.7	7,237,273	81.0	-	-	-	-
産業用機械器具賃貸業務	1,780,361	15.2	-	-	1,755,700	84.4	24,661	3.4
事務用機械器具賃貸業務	627,391	5.3	-	-	8,091	0.4	619,300	85.8
その他業務	2,089,133	17.8	1,695,940	19.0	315,223	15.2	77,970	10.8

【トピックス】

契約期間別リース年間契約件数の比較

リース年間契約件数のうち、契約期間別（1年を超え3年未満、3年以上5年未満、5年以上）の件数についてみると、次のとおりである。

平成18年の物品賃貸業務のリース年間契約件数は、226万8176件であった。

これを契約期間別にみると、「5年以上」が118万9290件（構成比52.4%）と過半を占め、次いで「3年以上5年未満」が71万4485件（同31.5%）、「1年を超え3年未満」が36万4401件（同16.1%）となっている。

業種別にみると、各種物品賃貸業、事務用機械器具賃貸業は契約期間が長くなるほど契約件数も増えている。一方、産業用機械器具賃貸業はレンタル年間売上高が高いことが特徴であるが、リース年間契約期間についても「1年を超え3年未満」の割合が「3年以上5年未満」を上回っており、短い契約期間の割合が高い。

なお、契約期間別の業種別割合をみると、「1年を超え3年未満」（構成比88.9%）を除き、各種物品賃貸業が物品賃貸業合計の9割以上を占めている。

物品賃貸業務（リース）の契約期間別年間契約件数

契約期間別	物品賃貸業合計		各種物品賃貸業		産業用機械器具賃貸業		事務用機械器具賃貸業	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
計	2,268,176	100.0	2,110,292	100.0	94,741	100.0	63,143	100.0
(業種別構成比:%)	(100.0)	-	(93.0)	-	(4.2)	-	(2.8)	-
1年を超え3年未満	364,401	16.1	324,064	15.4	33,662	35.5	6,675	10.6
3年以上5年未満	714,485	31.5	672,524	31.9	21,959	23.2	20,002	31.7
5年以上	1,189,290	52.4	1,113,704	52.8	39,120	41.3	36,466	57.8

契約期間別のリース年間契約件数の構成比を5年ごとにみると、昭和60年までは「5年以上」の割合が拡大し、その分「1年を超え3年未満」の割合が縮小、平成7年には「3年以上5年未満」の割合が拡大し、「5年以上」の割合は一旦縮小したが、12年、17年と徐々に拡大してきた。

平成18年は、直近の17年に比べ「5年以上」が3.5ポイント縮小し、その分「1年を超え3年未満」が3.1ポイント拡大しており、契約期間が短くなる方向にシフトしている。

